

## 第3回田原市津波防災地域づくり推進協議会議事概要

- 日時：平成28年1月29日（金）午後0時55分～2時12分
  - 場所：田原市役所6階防災センター
  - 会議内容
- 《会長挨拶》

浅野純一郎会長：全国的にみても策定事例が少なく、愛知県内でも田原市だけで、手探り状態でやってきたが、オリジナルの内容で案としてまとまってきた。パブリックコメント前の最後の協議会であるが、引き続き慎重なご議論をいただき、ご発言を積極的にしていただきたい。

《議事》

- 1 田原市津波防災地域づくり推進計画（案）について
- 2 その他

《主な発言内容》

高瀬 勲委員：被害想定の見直しで浸水想定区域が7ha減になったとのことだが、具体的な説明を願いたい。

事務局：愛知県から示された被害予測の中で、面積を算定するにあたり一部二重になっていたところがあり、その面積が7haであった。浸水想定区域の平面上の変更はない。

鈴木信昭委員：「緊急輸送道路の被災対策」で、我々もしっかり対策をし、海側からの道を作りたいと考えているが、瓦礫等で閉塞するのは道路だけではなく、港や航路も閉塞してしまうので、そのようなことが読めるような表現にしていきたい。

事務局：修正させていただく。

高瀬 勲委員：地震の予想として、「今後50年程度の間には遠州灘で大地震が発生するおそれがある」とあるが、新聞等で30年以内に大地震が発生する可能性があると聞いているが変わったのか。

事務局：「愛知県東三河地域における地震による津波の歴史」から引用した内容であるが、南海トラフ地震については、30年間での発生確率は7割程度と予想されているため、修正させていただく。

浅野純一郎会長：「建物等の倒壊対策」で、土地利用についての検討を要望している。堀切地区などかなり浸水する地域に大きな集落があり、多くの人が住んでいる。短期的な移住は非常に考えづらく、その方法を検討していくことになるが、長期的に考えた場合にそのままずっと住み続けていくことについて、盛土形式のものの整備要望など施策はあるがどうか。「浸水域内において、建築物を建て替える際には、宅地の嵩上げやピロティ形式の建築形態、土地利用の制限等の対策を検討する必要がある」と記載があり、土地利用の制限等がそういうことか。

事務局：そのとおりであり、現在策定中の都市計画マスタープランの方でも整合させて修正や記載していきたい。

豊田慈證委員：地震後に子供を学校に迎えに行く時には、あらかじめ決められた方法となっているが、東日本大震災では、同様な取り決めで、親が子どもを引き取りに行く途中に被災された方がたくさんいた。津波警報が発令された場合や、崖崩れなど二次災害の恐れがある場合には、学校は保護者に児童生徒を引き渡さないようにした方が良いのでは。また、原則徒歩避難となっているが、実際には車で避難する方もたくさんおり、人身事故もかなりあったようである。人と車が混在して避難する状況が想定されるが、どう考えているか。

事務局：子どもの引渡しについては、各小中学校、保育園において対応マニュアルを作成している。地震・津波が発生した場合には、まず学校で安全を確保する取り決めになっており、安全確認ができた段階で引渡しを行うよう見直している。車での避難については、各自主防災会と調整し原則徒歩避難としている。ただし、要援護者等の避難方法については、徒歩避難では無理な場合もあり、避難経路や体制について、啓発や協議をしながら安全な避難体制をとっていきたい。

浅野純一郎会長：警戒避難体制の整備について、地域防災計画とは別に作っていくということか。

事務局：逆に地域防災計画に定めており、こちらに引用している。

山口 豊委員：61ページのまちづくり方針図は、都市計画マスタープランの方針図ということだが、「(仮)国道259号バイパスの早期事業化・整備促進」については、都市計画マスタープランの委員会で十分記述について整理していただきたい。

高瀬 勲委員：「ハイブリッド防災ラジオの検討」とあるが、以前田原市から防災ラジオを購入したが同じようなものか。

また、「防災カメラ・津波監視カメラの整備」に津波監視カメラ1基整備とあるが、津波監視カメラはどこに設置し、どこが見えるのか。

事務局：ハイブリッド防災ラジオについては、現在の防災ラジオと同様な機能を有したものを検討している。

津波監視カメラについては、赤羽根漁港に設置している。またビューホテルにも防災カメラを設置しており、太平洋沿岸の監視・確認等ができるようになっている。

榎本委員代理：「海岸段丘への津波避難用階段等の設置」とあるが、治山事業では道路等を整備することが目的の事業ではないため、配慮いただきたい。また、「既存道路等を活用した津波防護機能を有した施設の整備」についても、治山事業の目的に合致する場合には整備できる場合はあるが、同様の理由で配慮いただきたい。

事務局：「海岸段丘への津波避難用階段等の設置」の目標指標を「管理用道路等を検討する際に、津波避難について考慮した整備の促進」とし、治山事業実施の際には、津波避難を考慮していただきたい。また、「既存道路等を活用した津波防護機能を有した施設の整備」では、道路単体での整備でないため、ご理解いただきたい。

浅野純一郎会長：目標達成時期に「H27年度まで」の欄があるが、実績については別の欄に記載し、目標達成時期は来年度以降に実施する施策を記載するなど整理した方が良い。

山口 豊委員：72ページの施設整備の中で海岸堤防等の耐震化等があり、対象区域がL2浸水となっているが、基本的に施設整備についてはL1津波を対象としているため、表記について再度検討を。

同じく72ページに追加された「川尻地区の国道42号嵩上げ」については、これまでに具体的な検討等していないため、次回の計画見直しまでに具体的な検討をしたのちに記載することとし、今回は計画から削除願いたい。

事務局：対象区域については、素案では海岸堤防等の整備項目によってL1、L2浸水で分けていたが、一部削除依頼があり、項目を訂正したことにより分かりにくくなってしまった。ハード整備については、整備水準のL1、避難と合わせて考えるL2とで整理し、ご意見を参考にし、再度表記の仕方を考えたい。

川尻地区については、本市としても重要な箇所の要望ということで記載しているため、ご理解いただきたい。

藤井正剛委員：計画案の段階だが、懸案事項であった堀切地区の津波防護を目的とした整備、県道城下田原線、赤羽根漁港の整備などを計画の中に入れることができた。これからの整備についても協力いただきたい。また田原市でも、2か所の津波避難マウンドの整備を着実に進めていきたい。土地利用については、津波被害が想定される区域について長期的な視野で緩やかな移転誘導を検討していくことにより、市民の安全を守るということでは、大きな位置づけになると思う。ハード、ソフト事業を柔軟に組み合わせて総動員する「多重防御」による地域づくりを推進し、将来にわたり安心して暮らせるまちづくりを目指していきたい。また今後、より実効性のある計画にしたいので、関係者の皆さんの協力を願いたい。

事務局：58ページ以降には、改定版都市計画マスタープランの土地利用の考え方が記載しているが、都市計画マスタープランはパブリックコメントにかけている最中であるため、変更があった場合は整合させていくので、ご理解いただきたい。

浅野純一郎会長：今まで出た意見等を再度取りまとめ、今後事務局の方でパブリックコメントにかけさせていただく。

佐守真人委員：東日本大震災の経験者の講演で、二点印象深い話があった。一つ目は、メモでも何でもいいので、必ず記録を取る事が大事だということ、二つ目は、被災後に一番困るのは、食料や衣服ではなく、トイレだったということで、今後の参考にさせていただければと思う。

浅野純一郎会長：人口が減り地域コミュニティが衰退していく中で、田原市のような半島はかなり影響を受けることになる。東日本大震災の時もそうであったが、被災地は人口流出が進んで一気に衰退していく。そうした場合に海外の研究者は、通常の少子高齢化で人口が減っていくだけでなく、災害の影響で人口が減ることに対して、どういう経験が学べるのかに関心がある。人口減少や都市が小さくなることについて、レジリエンスが考えられるのではとされている。東日本大震災の被災地の方に、どのような事前予防的な取組があるのかを尋ねられるが、正に津波防災地域づくり推進計画がレジリエンスだと思うので、仮に災害が起きた場合でも被害が軽減され、持続的に住んでいけるようになればと個人的に思うので、しっかりと計画を進めていただきたい。

佐守真人委員：パブリックコメントは、具体的にどのようにやるのか。

事務局：広報誌にパブリックコメントの期間等の周知をし、計画案の閲覧場所は、田原市ホームページ、消防本部防災対策課、市役所情報広場、赤羽根市民センター、渥美支所地域課、田原市中央図書館を予定している。また意見については、防災対策課に直接の持ち込み、郵送、FAX、電子メールにより受付を行う予定である。

浅野純一郎会長：パブリックコメント終了後、その結果を踏まえた最終案を书面開催の推進協議会で示すが、その際に意見等が出た場合の修正については、会長に一任していただきたい。

鈴木信昭委員：書面開催でいいと思うが、その際にパブリックコメント等が出た意見に対し、どう対応したかわかる資料を付けていただきたい。

浅野純一郎会長：修正箇所は、朱書き等わかるようにし、対応表を付けていただきたい。

## ○ 配布資料

資料 田原市津波防災地域づくり推進計画（案）

- ・意見等対応表
- ・第2回田原市津波防災地域づくり推進協議会議事概要
- ・追加資料 意見等対応表